

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	奈良県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	11,408,373			10,743,847	実質収支比率			12.6
市町村名	田原本町		地方交付税種地	2-6	財源超過	×	歳出総額	10,381,525	10,047,032	経常収支比率	89.8	89.5	(97.8)	(97.5)	
					首都	×	歳入歳出差引	1,026,848	696,815	(※1)					
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	147,697	28,897	標準財政規模	6,961,171	6,897,767			
							実質収支	879,151	667,918	財政力指数	0.54	0.54			
人口	22年国調(人)	32,121	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	211,233	193,530	公債費負担比率	13.5	14.4			
	17年国調(人)	33,029			過疎	×	積立金	513,402	384,799	健全化判断比率					
	増減率(%)	-2.7			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※6)	26,010,010(人)	32,886	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	32,704	第1次	498	720	指数表選定	○	実質単年度収支	724,635	578,329	実質公債費比率	7.3	8.3		
	25,033,310(人)	32,872		第2次	3,695	4,332	基準財政収入額	3,001,392	2,979,233	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	32,674	第3次		27.7	28.9	基準財政需要額	5,500,299	5,471,109						
	増減率(%)	0.0		第3次	9,145	9,834	標準税収入額等	3,873,936	3,838,802						
	うち日本人(%)	0.1	9,145		9,834	経常経費充当一般財源等	6,326,508	6,236,695							
面積(km <sup>2</sup> )	21.10		68.6	65.6	歳入一般財源等	8,710,548	8,366,430								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,522														
世帯数(世帯)	10,954														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,387,418	11,649,166				
	市区町村長	1	8,800		一般職員	199	587,249	2,951	うち公的資金	7,762,410	7,645,867				
	副市区町村長	1	7,500		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	207,138	288,348				
	教育長	1	6,300		うち技能労務職員	25	62,900	2,516	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	3,800		教育公務員	28	81,093	2,896	土地開発基金現在高	-	-				
	議会副議長	1	3,350		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,869,273	1,355,871				
	議会議員	14	3,200		合計	227	668,342	2,944	減債基金	75,116	75,007				
					ラスバイレス指数			92.3	その他特定目的基金	1,856,457	1,899,579				
	一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1) 一般会計		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	
(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計		(3) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(8) 公共下水道事業特別会計		(9) 奈良県市町村総合事務組合		(16) 田原本町土地開発公社				○	
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(10) 山辺広域行政事務組合							
		(5) 介護保険特別会計						(11) 奈良広域水質検査センター組合							
		(6) 磯城郡介護認定審査会共同設置特別会計						(12) 奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合							
								(13) 国保中央病院組合							
								(14) 奈良県後期高齢者医療広域連合							
								(15) やまと広域環境衛生事務組合							

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）							
地方税	3,603,147	31.6	3,451,088	53.4	普通税	3,451,088	95.8	-	議会費	140,770	1.4	-	140,770			
地方譲与税	92,158	0.8	92,158	1.4	法定普通税	3,451,088	95.8	-	総務費	1,636,037	15.8	41,644	1,535,618			
利子割交付金	13,721	0.1	13,721	0.2	市町村民税	1,645,976	45.7	-	民生費	2,954,083	28.5	762	1,494,804			
配当割交付金	28,480	0.2	28,480	0.4	個人均等割	41,976	1.2	-	衛生費	1,351,754	13.0	18,384	909,872			
株式等譲渡所得割交付金	46,540	0.4	46,540	0.7	所得割	1,412,363	39.2	-	労働費	29,382	0.3	-	6,340			
地方消費税交付金	249,074	2.2	249,074	3.9	法人均等割	70,784	2.0	-	農林水産業費	210,738	2.0	117,019	80,428			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	120,853	3.4	-	商工費	34,013	0.3	-	33,817			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,512,361	42.0	-	土木費	994,037	9.6	222,041	853,036			
自動車取得税交付金	27,533	0.2	27,533	0.4	うち純固定資産税	1,504,202	41.7	-	消防費	486,717	4.7	-	486,091			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	64,272	1.8	-	教育費	1,289,887	12.4	316,726	971,132			
地方特例交付金	18,934	0.2	18,934	0.3	市町村たばこ税	228,479	6.3	-	災害復旧費	-	-	-	-			
地方交付税	2,942,412	25.8	2,509,048	38.8	釧産税	-	-	-	公債費	1,254,107	12.1	-	1,171,812			
普通交付税	2,509,048	22.0	2,509,048	38.8	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-			
特別交付税	433,364	3.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	152,059	4.2	-	歳出合計	10,381,525	100.0	716,576	7,683,720			
(一般財源計)	7,021,999	61.6	6,436,576	99.5	法定目的税	152,059	4.2	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）							
交通安全対策特別交付金	5,601	0.0	5,601	0.1	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
分担金・負担金	172,310	1.5	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	4,752,640	45.8	3,391,033	3,353,932	47.6		
使用料	104,817	0.9	23,090	0.4	都市計画税	152,059	4.2	-	人件費	1,862,609	17.9	1,795,694	1,758,693	25.0		
手数料	119,045	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,167,881	11.2	1,107,089	-	-		
国庫支出金	1,300,424	11.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	1,635,924	15.8	423,527	423,427	6.0		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,254,107	12.1	1,171,812	1,171,812	16.6		
都道府県支出金	714,997	6.3	-	-	合計	3,603,147	100.0	-	元利償還金	1,254,043	12.1	1,171,748	1,171,748	16.6		
財産収入	26,283	0.2	-	-	区分				平成25年度	平成24年度						
寄附金	14,635	0.1	-	-	徴収率	98.9	94.1	98.4	93.1	内訳	うち元金	1,091,248	10.5	1,012,707	1,012,707	14.4
繰入金	79,013	0.7	-	-	(%)	98.9	94.9	98.5	94.2	うち利子	162,795	1.6	159,041	159,041	2.3	
繰越金	696,815	6.1	-	-	(年計)	98.8	92.7	98.2	91.4	一時借入金	64	0.0	64	64	0.0	
諸収入	322,934	2.8	565	0.0	公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況							
地方債	829,500	7.3	-	-	合計	1,646,158	45.7	503,443	503,443	その他の経費	4,912,309	47.3	4,056,742	2,972,576	42.2	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	556,452	16.8	452,773	452,773	物件費	1,518,866	14.6	1,090,848	1,035,813	14.7	
うち臨時財政対策債	577,000	5.1	-	-	病院	189,071	5.3	4,712	4,712	維持補修費	70,717	0.7	51,981	51,981	0.7	
歳入合計	11,408,373	100.0	6,465,832	100.0	上水道	4,445	0.1	8,776	8,776	補助費等	1,337,751	12.9	1,108,585	924,992	13.1	
					工業用水道	-	-	92	92	うち一部事務組合負担金	770,548	7.4	607,580	448,239	6.4	
					国民健康保険	218,541	6.6	86	86	繰入金	1,452,642	14.0	1,293,880	959,790	13.6	
					その他	677,649	19.1	257	257	積立金	531,304	5.1	510,994	-	-	
										投資・出資金・貸付金	1,029	0.0	454	-	-	
										前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
										投資的経費計	716,576	6.9	235,945	-	-	
										うち人件費	21,931	0.2	21,931	-	-	
										普通建設事業費	716,576	6.9	235,945	-	-	
										うち補助	444,474	4.3	28,022	-	-	
										うち単独	270,472	2.6	206,293	-	-	
										災害復旧事業費	-	-	-	-	-	
										失業対策事業費	-	-	-	-	-	
										歳出合計	10,381,525	100.0	7,683,720	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 奈良県田原市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	11,511	10,484	1,027	879	61	11,383	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	2	2	-	-	0	4	
h 一般会計等(純計)	11,513	10,486	1,027	879		11,387	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純増益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	3,923	3,420	503	503	219	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	360	360	0	0	94	-	-	-	
3 介護保険特別会計	2,271	2,249	22	22	363	-	-	-	
4 機械部介護認定審査会共同設置特別会計	14	11	3	3	13	-	-	-	
5 水道事業会計	770	698	72	503	4	2,009	-	-	法適用企業
6 公共下水道事業特別会計	1,724	1,724	-	-	556	12,009	7,938	-	法非適用企業
h 公営企業会計等				1,031		14,018	7,938		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純増益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 奈良県市町村総合事務組合	5,728	5,683	45	45	30	-	-	
2 山辺広域行政事務組合	4,494	4,307	187	187	1,363	1,570	449	
3 奈良広域水質検査センター組合	99	91	8	8	5	-	-	
4 奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合	382	381	0	0	3	-	-	
5 国保中央病院組合	3,335	3,432	▲98	1,363	-	2,646	720	
6 奈良県後期高齢者医療広域連合	152	109	43	43	-	-	-	
7 やまと広域環境衛生事務組合	1,312	1,154	157	43	307	-	-	
h 一部事務組合等				1,689		4,216	1,169	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 田原市土地開発公社	0	13	5	-	-	-	-	-	
h 地方公社・第三セクター等			5	-	-	-	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金	1,453,826	1,341,347	1,254,043	21.7	将来負担額	12,090,384	11,649,166	11,387,418	197.2
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	26,485	-	567	0.0
進 満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	8,284,698	8,039,602	7,938,219	137.4
元 公営企業債の元利償還金に対する繰入金	405,534	417,228	398,349	6.9	公営企業債等繰入見込額	766,133	741,942	1,168,927	20.2
利 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	98,605	99,309	96,939	1.7	組合等負担等見込額	2,646,602	2,652,406	2,450,152	42.4
償 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	419	141	-	-	退職手当負担見込額	-	-	-	-
還 一時借入金の利子	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計	(A) 1,958,384	1,858,025	1,749,331		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計	(E) 23,814,302	23,083,116	22,945,283	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	3,145,201	3,463,877	3,901,669	67.6
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	2,691,815	2,480,390	2,239,939	38.8
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	14,311,511	14,171,944	14,242,169	246.6
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 20,148,527	20,116,211	20,383,777	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100	63.2	51.8	44.3	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	公債費等繰入見込額				
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	公共下水道事業特別会計	8,284,698	8,039,602	7,938,219	137.4
利子補給に係るもの	-	-	-	-	水道事業会計	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 336,508	260,657	197,666		その他の会計	-	-	-	-
標準財政規模	(C) 6,940,361	6,897,767	6,961,171		地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
算入公債費等の額	(D) 1,143,526	1,178,219	1,185,364		土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
公債費等	(C)-(D) 5,796,835	5,719,548	5,775,807		その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
実質公債費比率	(単年度) 8.3	7.3	6.3		健全化判断比率	平成25年度	早期健全化基準	財政再生基準	
3(3年平均)	10.1	8.3	7.3		実質赤字比率	-	14.06	20.00	
					連結実質赤字比率	-	19.06	30.00	
					実質公債費比率	7.3	25.0	35.0	
					将来負担比率	44.3	350.0		

### (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	32,886人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	32,704人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	21.10km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.3%
歳入総額	11,408,373千円	将来負担比率	44.3%
歳出総額	10,381,525千円	市町村類型	H21 V-2 H22 V-2 H23 V-2
実質収支	879,151千円	(年度毎)	H24 V-2 H25 V-2
標準財政規模	6,961,171千円		
地方債現在高	11,387,418千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

#### 財政力

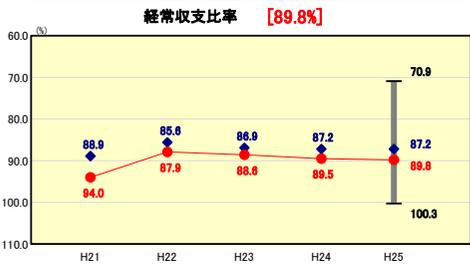
類似団体内順位 89/138 全国平均 0.49 奈良県平均 0.39



**財政力指数の分析欄**  
 税金は類似団体を下回るために基準財政収入額は少なくなっており、一方公債費は類似団体を上回るために基準財政需要額は多くなっていることから、財政力指数は類似団体を下回っている状態にある。今後も税収の確保に努め、投資的経費や公債費の抑制に留意し、財政基盤の強化を図っていく。

#### 財政構造の弾力性

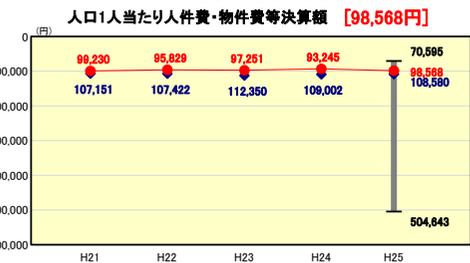
類似団体内順位 93/138 全国平均 90.2 奈良県平均 93.3



**経常収支比率の分析欄**  
 普通交付税などの歳入経常一般財源は増加したものの、物件費、繰出金、扶助費など経常経費充当一般財源がそれ以上に増加したため、前年度に比べ0.3ポイント上昇した。今後も行財政改革を基本に事務事業の削減・見直しを一層進めるとともに、これまでに経常経費の抑制に努める必要がある。

#### 人件費・物件費等の状況

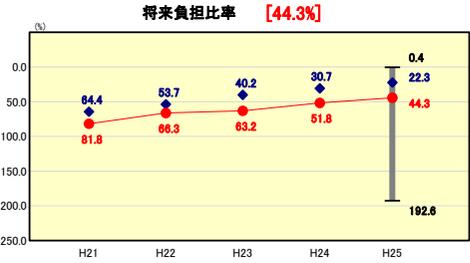
類似団体内順位 54/138 全国平均 116,288 奈良県平均 115,993



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 平成25年度は、国庫補助事業であるクラウドモデル型の健康管理システム開発実証に約1億4千万円を要したため前年度に比べて増加したが、予算格配分方式により物件費を抑制していることなどから、類似団体平均を下回った。今後も引き続き人件費や物件費の抑制に努めていく。

#### 将来負担の状況

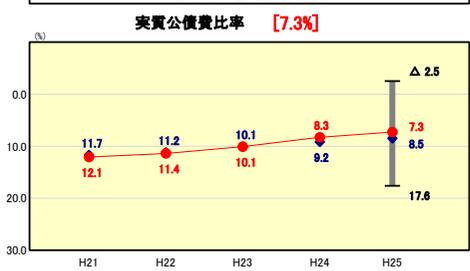
類似団体内順位 89/138 全国平均 51.0 奈良県平均 99.1



**将来負担比率の分析欄**  
 前年度に比べて7.5ポイント改善したが、地方債残高や下水道事業債の償還に対する繰入見込額は依然として類似団体を超過している。今後も今後も公債費の抑制に留意し、将来負担比率の縮減に努める。

#### 公債費負担の状況

類似団体内順位 55/138 全国平均 8.6 奈良県平均 11.5



**実質公債費比率の分析欄**  
 元利償還金、下水道事業債の償還に対する繰出金のいずれも減少しており、前年度に比べ1.0ポイント改善した。なお、類似団体と比べると元利償還金、繰出金とも上回っているものの、算入公債費等を控えた実質的な公債費は類似団体平均を下回っている。今後も事業の見直しなどにより借入額や繰出金の抑制を図り、財源的に有利な起債の活用など、実質公債費比率の上昇の抑制に努める。

#### 定員管理の状況

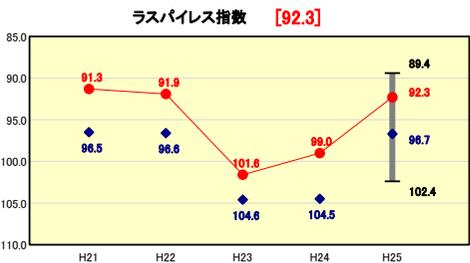
類似団体内順位 74/138 全国平均 6.96 奈良県平均 7.54



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 類似団体を上回る主は要因は教育部門での職員数であり、同規模団体と比べて図書館の規模が大きいこと、学校・幼稚園数が多いこと、また文化財関係施設を設置していることなどがあげられる。今後も、定員適正化計画を基に職員数の適正化を図っていく。

#### 給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 12/138 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 東日本大震災に関連した時限的な給与削減措置の実施時期が国と異なっていたため、一時的に指数が上昇したが、措置の終了により以前の水準に戻った。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

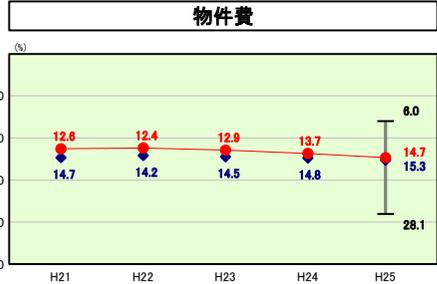
奈良県田原本町

## 経常収支比率の分析

人口	32,886	人(H26.1.1現在)	突  實  赤  字  比  率	-	%
うち日本人	32,704	人(H26.1.1現在)	連  結  突  實  赤  字  比  率	-	%
面積	21.10	km <sup>2</sup>	突  實  公  債  費  比  率	7.3	%
歳入総額	11,408,373	千円	得  茶  負  担  比  率	44.3	%
歳出総額	10,381,525	千円	市  町  村  類  型	H21  V-2  H22  V-2  H23  V-2	
実収支	879,151	千円	(  年  度  毎  )	H24  V-2  H25  V-2	
標準財政規模	6,961,171	千円			



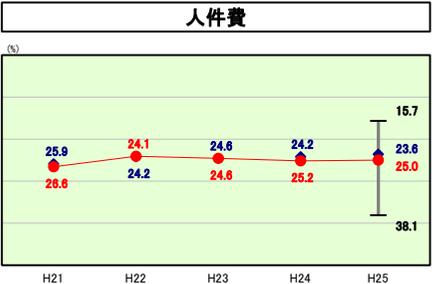
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



類似団体内順位 66/138 全国平均 13.7 奈良県平均 15.2

**物件費の分析欄**

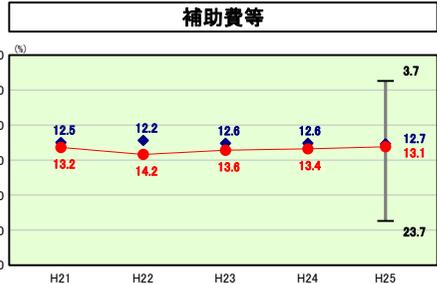
前年度に比べ1.0ポイント上昇したものの、予算枠配分方式の実施によるコスト削減効果により類似団体平均を下回っている。今後も定期的な使用料・手数料の見直しによる収入確保や、予算枠配分方式の実施により更なる抑制に努めていく。



類似団体内順位 91/138 全国平均 23.7 奈良県平均 26.3

**人件費の分析欄**

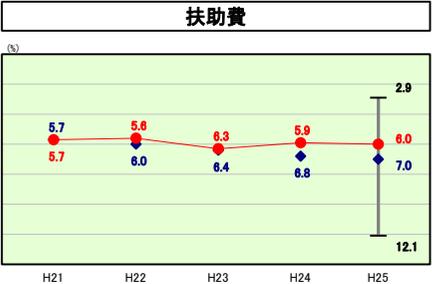
分子である経常経費充当一般財源は、一般職給料や地方公務員共済組合等負担金が減少したものの、退職手当組合負担金などの増加により、全体としては前年度に比べ増加した。なお、分母である歳入経常一般財源がそれ以上に増加したことから、結果として0.2ポイントの低下につながった。今後も、継続的に人件費関係全体の抑制を図っていく必要がある。



類似団体内順位 78/138 全国平均 10.0 奈良県平均 8.7

**補助費等の分析欄**

比率は横ばいの状態が続いており、山辺広域行政事務組合への負担金などのため、類似団体平均は上回っている。今後、団体等に対する補助金や協議会等の負担金について、事業効果や目的、団体の状況などを精査し、終期の設定や廃止・縮減に努める。



類似団体内順位 43/138 全国平均 11.3 奈良県平均 9.4

**扶助費の分析欄**

自立支援介護・訓練費や障害児通所給付費などの伸びにより、前年度に比べて0.1ポイント上昇することとなった。今後も適正な支出に努めていく。



類似団体内順位 74/138 全国平均 12.9 奈良県平均 12.7

**その他の分析欄**

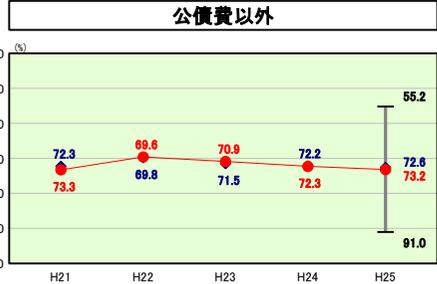
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。今後も繰出金の抑制に取り組み、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 90/138 全国平均 18.6 奈良県平均 21.0

**公債費の分析欄**

平成16年度に完成した生涯学習センターの建設事業に多額の借入を行ったことなどから、類似団体平均を上回っているが、償還のピークは過ぎており比率は低下を続けている。今後も借入額の抑制に努めつつ、各種事業に地方債を有効に活用していく。



類似団体内順位 69/138 全国平均 71.6 奈良県平均 72.3

**公債費以外の分析欄**

補助費等を除いて経常一般財源は増加しているため、前年度より0.9ポイント上昇した。今後も引き続き経常経費の節減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

奈良県田原本町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,862,609	56,638	58,739	▲ 3.6
賃金(物件費)	148,491	4,515	5,215	▲ 13.4
一部事務組合負担金(補助費等)	334,429	10,169	7,772	30.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	135	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	65,292	1,985	2,905	▲ 31.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	21,931	667	1,221	▲ 45.4
▲退職金	▲ 232,632	▲ 7,074	▲ 6,578	7.5
合計	2,200,120	66,901	69,416	▲ 3.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.90	6.74	0.16
ラスパイレース指数	92.3	96.7	▲ 4.4

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

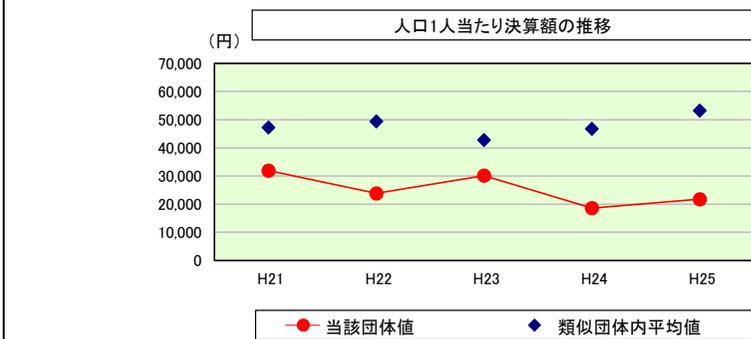


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,254,043	38,133	33,867	12.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	398,349	12,113	10,553	14.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	96,939	2,948	2,741	7.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,442	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 197,666	▲ 6,011	▲ 3,178	89.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,185,364	▲ 36,045	▲ 30,469	18.3
合計	366,301	11,139	14,963	▲ 25.6

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

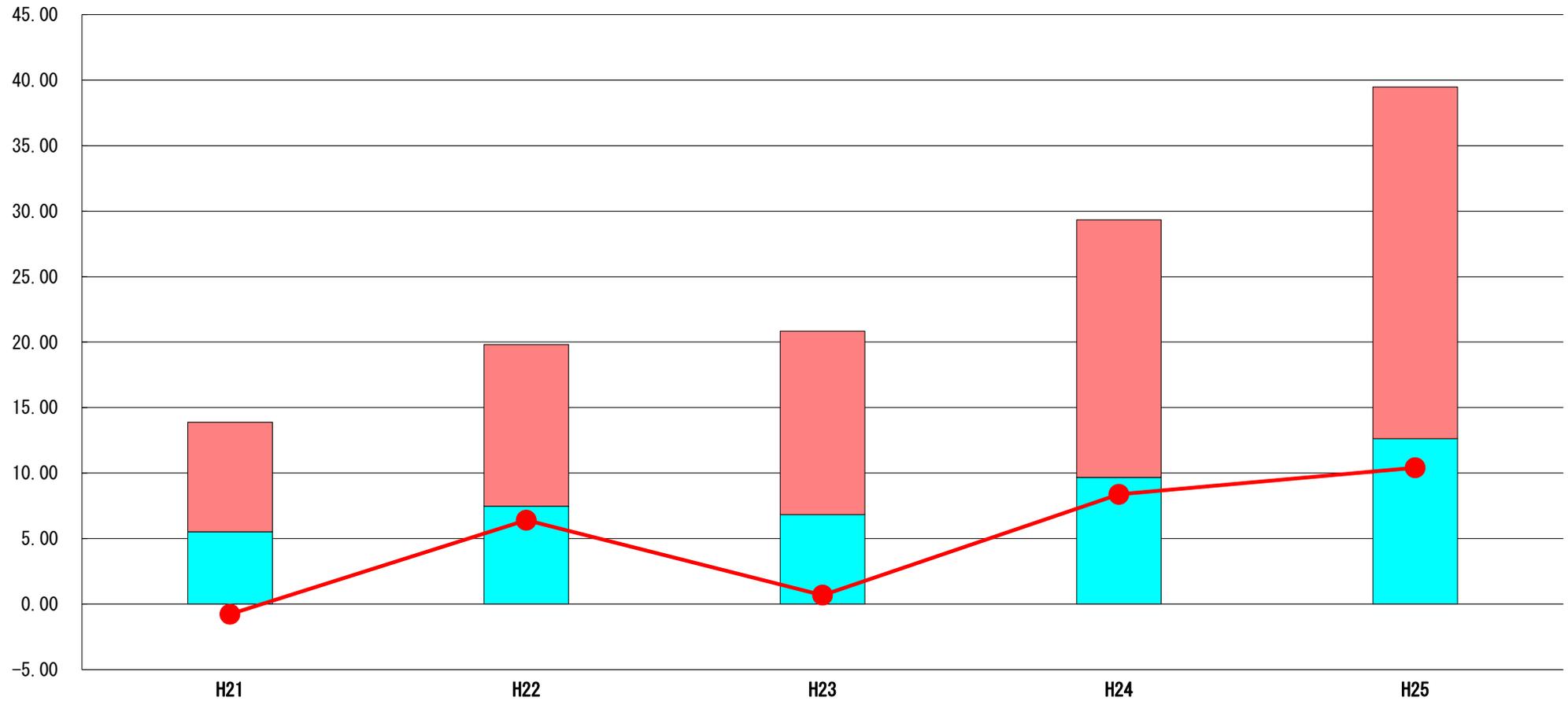
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	1,049,189	31,965	▲ 25.3	47,258	34.5	▲ 59.8
うち単独分	775,450	23,625	74.4	27,842	35.9	38.5
H22	782,570	23,873	▲ 25.3	49,426	4.6	▲ 29.9
うち単独分	492,724	15,031	▲ 36.4	26,568	▲ 4.6	▲ 31.8
H23	983,740	30,195	26.5	42,839	▲ 13.3	39.8
うち単独分	690,086	21,181	40.9	22,027	▲ 17.1	58.0
H24	612,275	18,626	▲ 38.3	46,819	9.3	▲ 47.6
うち単独分	257,816	7,843	▲ 63.0	24,121	9.5	▲ 72.5
H25	716,576	21,790	17.0	53,270	13.8	3.2
うち単独分	270,472	8,225	4.9	24,316	0.8	4.1
過去5年間平均	828,870	25,290	▲ 9.1	47,922	9.8	▲ 18.9
うち単独分	497,310	15,181	4.2	24,975	4.9	▲ 0.7

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

奈良県田原本町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		8.35	12.33	13.99	19.66	26.85
 実質収支額		5.53	7.48	6.84	9.68	12.63
 実質単年度収支		▲ 0.78	6.40	0.68	8.38	10.41

**分析欄**

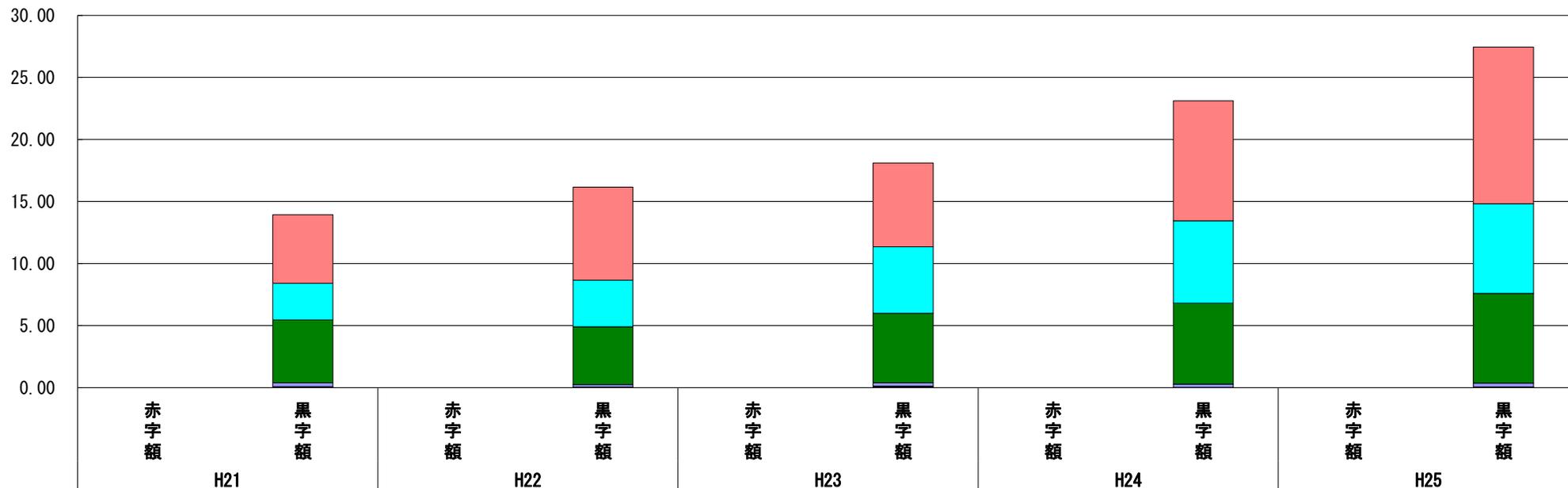
実質収支額は毎年度3億円以上の黒字になっている。今後も適正な財政運営に努め、収支の状況を見ながら財政調整基金への積み立てを行うようにしていく。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

奈良県田原本町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		5.53	7.48	6.75	9.68	12.63
国民健康保険特別会計		2.95	3.77	5.38	6.64	7.23
水道事業会計		5.08	4.67	5.59	6.53	7.23
介護保険特別会計		0.30	0.20	0.27	0.26	0.31
磯城郡介護認定審査会共同設置特別会計		0.03	0.02	0.01	0.01	0.04
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.02	0.01	0.01
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.00	0.00	0.09	0.00	0.00
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.04	0.01	-	-	-

### 分析欄

平成25年度の一般会計及び特別会計の実質収支はすべて黒字であった。また、公営企業である水道事業会計の資金不足額もないため、連結実質赤字は生じていない。今後も引き続き適正な財政運営に努める。

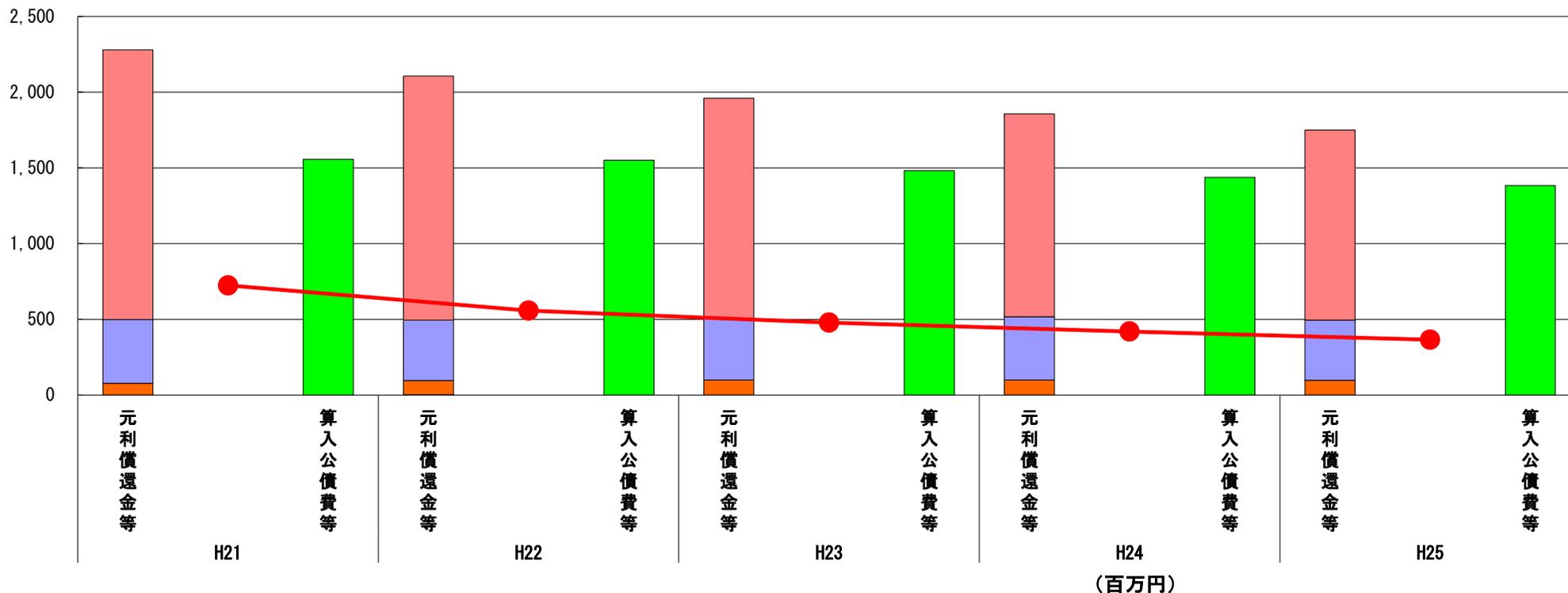
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

奈良県田原本町

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,782	1,612	1,454	1,341	1,254
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		422	399	406	417	398
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		76	95	99	99	97
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	1	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,557	1,550	1,481	1,438	1,384
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		723	557	478	419	365

## 分析欄

平成25年度の実質公債費比率は7.3%で、前年度に比べて1.0ポイント改善した。主な要因は、元利償還金が約8,700万円の減となったためである。

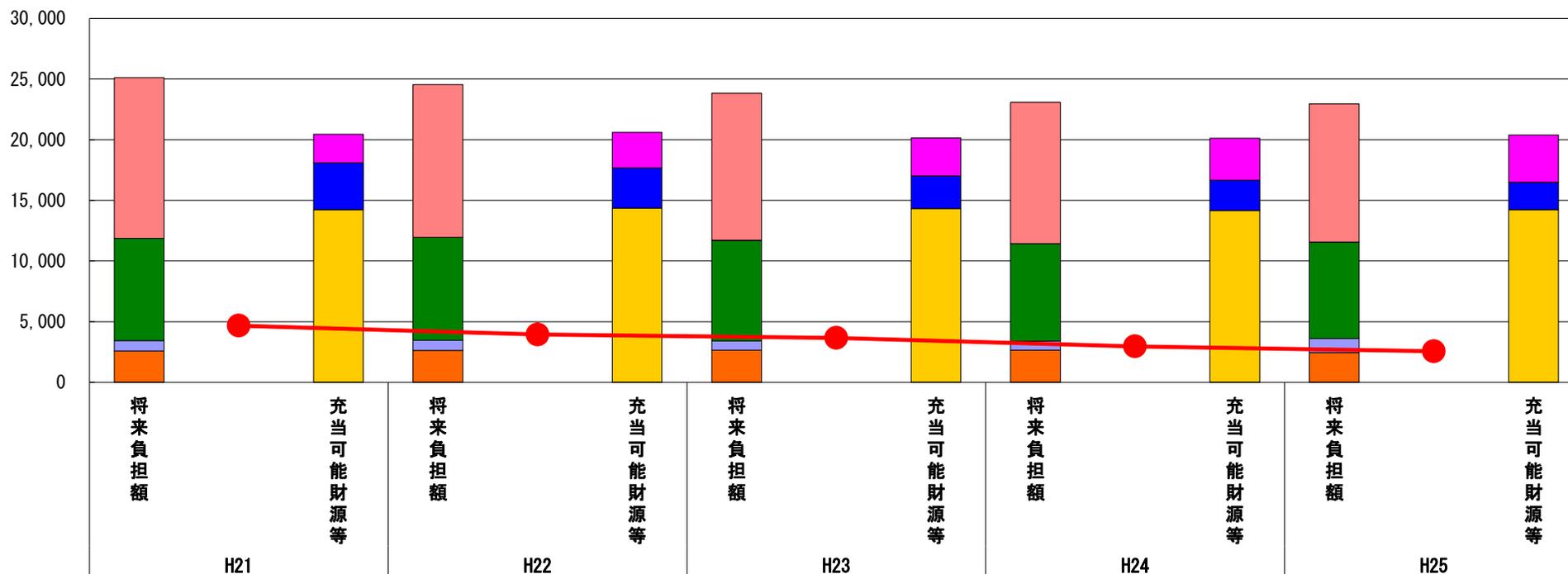
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

奈良県田原本町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,242	12,591	12,090	11,649	11,387
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	26	-	1
	公営企業債等繰入見込額		8,445	8,493	8,285	8,040	7,938
	組合等負担等見込額		848	817	766	742	1,169
	退職手当負担見込額		2,583	2,639	2,647	2,652	2,450
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,366	2,939	3,145	3,464	3,902
	充当可能特定歳入		3,841	3,303	2,692	2,480	2,240
	基準財政需要額算入見込額		14,236	14,362	14,312	14,172	14,242
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,676	3,937	3,666	2,967	2,562

#### 分析欄

平成25年度の将来負担比率は44.3%で、前年度に比べて7.5ポイント改善した。主な要因は、地方債残高が約2億6千万円の減、公営企業債等繰入見込額が約1億円の減、充当可能基金が約4億4千万円の増となったためである。今後も地方債新規発行額を抑制して残高を減少させ、また財政調整基金などの充当可能基金への積み立てを行い、比率の低下を図っていく。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。